

CIGS スティーヴン・ヴォーゲル セミナー

「日本経済のマーケットデザイン」

【セミナー要旨】

開催日：2019年1月15日

会場：キャノングローバル戦略研究所 会議室

【講演】

スティーヴン・K・ヴォーゲル（カリフォルニア大学パークレー校 教授）：日本は1990年代以降、様々な面で経済改革を行ってきたが、労働生産性や賃金は上がらず、企業の不祥事が続いている。日本の強みであったエレクトロニクス産業や、弱いと言われていたソフト産業も伸び悩んでいる。

なぜ規制緩和は日本経済を復活させられなかったのか。なぜ生労働市場改革は生産性を上げられなかったのか。なぜコーポレートガバナンス改革は日本企業を再生させられなかったのか。なぜ日本版シリコンバレーを構築できなかったのか。

これらの謎の答えは、マーケットデザイン(marketcraft)にあると思う。つまり、マーケットを制度として捉えるということである。マーケットデザインには、法、慣習、規範を含めた市場のガバナンス（統治）が幅広い意味で組み込まれている。日本や先進国が目指すべき市場改革とは、単に政府介入の縮小や規制緩和、自由化ではなく、より良いマーケットデザインをすることである。

本日は5つの命題に絞ってお話する。第1に、フリーマーケット（自由市場、完全市場）というものは存在しない。常に市場は統治されることによって初めて拡大・発展する。第2に、現代の経済システムの市場は造成される必要がある。第3に、市場改革とは規制をなくすことではなく、市場を支えるインフラを構築・強化することである。第4は、政府対（自由）市場という二項対立は間違いである。第5に、規制対競争という二項対立も間違っている。つまり、外交政策同様、マーケットデザインは政府の中心的ミッションである。

これらを踏まえ、4つの謎を考察する。まず、規制緩和であるが、研究によると規制緩和（規制の減少）と全要素生産性の改善に相関は見られなかった。一方で、競争を促進するには、規制を必要とするという事実もある。日本政府は規制の数を減らしていないが、厳しさは緩めてきた。規制にはコストとベネフィットの両面があり、規制を減らせばベネフィットにつながるわけではない。規制改革にはプラスとマイナスの両方があり、業種によって異なるので、コストとベネフィットが業種ごとに検討され微妙なバランスを取るのが良いと思う。

従って、規制改革を考える際、政策目標を規制の減少に置くのではなく、競争を促進することを考えるべきである。競争を阻害する規制は緩和し、競争を促進する規制は強化すべきである。それには、マーケットデザインに細心の注意を払うことが重要である。また、規制改革を行う際は、他の政策目標とのバランスを取ることも重要である。

次に、労働市場改革である。日本は1990年代に様々な改革を行ったが、生産性が米国に追いついていない。それらは人件費を削減するための狭い意味でのリストラを推進するもの

であり、幅広い意味での生産性向上を目指した改革ではなかったからである。その結果、非正規労働者の割合が増加し、経済格差がひどくなり、消費需要が減少した。正規雇用者と非正規雇用者との生産性の差は大きく、生産性を上げるためには、正規雇用の割合を増やすべきである。現在、働き方改革により生産性を上げようというウィンウィン型の改革にシフトしてきている。

次は、コーポレートガバナンス改革である。2010年代、経常利益は上がったが、設備投資が上がっておらず労働分配率も下がっている。日本は米国で失敗した株主重視モデルを真似ている。執行役員制度、社外取締役、自社株買いの導入である。日本は自国の良さを意識しながら改革を進める方が良い。説明責任、透明性、多様性といった点は改革する余地があると思う。

日本はシリコンバレーのようなイノベーションモデルを作ろうと改革を行ったが、米国との差は大きい。シリコンバレーはエコシステムであり、法律、規制、習慣、社会規範等、いろいろな要因が組み合わされたできたものなので、部分的な要因を真似しただけでは構築できない。真似するのではなく、日本の制度的な強みを生かした独自のエコシステムを構築すべきである。日本の強みは、優秀な労働者、しっかりした研究システム、優秀な官僚、官民の強い連携、企業間の調整機能であろう。

マーケットデザインは、単に個々の市場を効率化させるだけでなく、より幅広く経済や社会のパフォーマンスを向上させる。例えば、社会福祉や環境問題といった政策目標にも適用できる。政府の役割のうち、マーケットデザインが占める割合は上がってきている。現在最も伸びているIT、AI、サービス業全般、金融は、特にマーケットデザインをベースにした産業であるからだ。

マーケットは政策目標ではなく、一種の手段（ツール）である。マーケットをツールだと考え、政策目標に向けてマーケットデザインを修正するのである。フリーマーケットに何でも任せるのではなく、最良のマーケットを自らデザインすべきである。政府と市場の二項対立の考えを捨て、マーケットデザインが政府の重大な役割であると認識することで、初めて実現できると考えている。

【質疑応答】

質問者 1：対象として念頭に置いているのは、上場企業であろうか。それとも日本企業全体であろうか。次に、説明責任、透明性、多様性の改善は、日本企業の労働生産性の向上につながるだろうか。最後に、マーケットデザインを工夫することで、先進国の経済成長率は大きく改善されるだろうか。それとも、利害関係者への利益配分の調整を意図しているのだろうか。

スティーヴン・K・ヴォーゲル：コーポレートガバナンス改革については、上場企業を対象としているが、上場企業だけが日本経済全体だとは思っていない。説明責任、透明性は不祥事を抑制するものであり、生産性を上げるものではない。多様性は生産性につながると思う。マーケットデザインにより先進国の経済成長率が急激に伸びるとは思わないが、マーケットデザインが成功することで、ある程度生産性向上は見込めるはずである。また、マーケットデザインは生産性向上だけでなく、格差問題などの政策目標にも適用できる。

質問者 2：アメリカや中国の発展を真似するのではなく、日本的な良さを活かした、存在価値を主張できるようなマーケットデザインはどのように開拓していくべきか。

ヴォーゲル：第1は自分の強みがどこにあるのか、第2は自国の強い技術分野がどこにあるのかを見つけること。日本の強みは、官民および企業同士の協力による技術開発への投資、AI時代、IT時代にマッチした人材の育成であろう。

質問者 3：日本において、労働者に対する労働市場の流動性を引き上げながら、労働者への教育を充実させるにはどのようにすればよいか。

ヴォーゲル：官民共同で投資し合って、トレーニングシステムを構築すべきである。

質問者 4：官民連携としての日本の官民ファンド問題をどう考えるべきか。また、ステークホルダー型の資本主義への回帰が主流となり、米国で大きな革命が起きる可能性はあるか。

ヴォーゲル：一つは収入のレベルの問題であり、その点で約束を破らないことである。民間から国の仕事へシフトすると収入が下がるのは当たり前である。もう一つは投資先で、官民ファンドがベンチャーファンドのような役割を果たすのが目的であれば、きちんと裁量を与え、もっと自由に投資できるようにすべきである。現在の米国で実現不可能と思われるような改革は、近い将来実現できると思う。トランプ政権以降、民主党が上院、下院を取れば、米国全体が違う方向に動き、大きな改革ができるようになるだろう。

質問者 5：規制改革と再規制とはトレードオフの関係にあるように思う。現在の米国の規制緩和は再規制とのトレードオフの関係にあるのか、それとも一方的に規制を撤廃しているだけなのか。また、現地企業経営者はトランプをどのように評価しているのか。

ヴォーゲル：経営者のトランプへの評価はアンビバレントである。法人税引き下げは評価されているが、それ以外に対しては批判的である。現在米国では本当の規制改革は実施しておらず、単に規制緩和しているだけである。トランプ政権はベネフィットを全く考えないでコストだけ見ており、それをカットしているのである。トランプ政権の規制改革は意

味がなく、経営者にも評価されていない。

質問者 6 : 1950 年代の米国のコーポレートガバナンスは、企業は株主のことだけを考えるのではなく社会的責任も考える必要があるというものだったと思う。しかし、現在は株主資本主義に帰結したと思う。この点について意見を伺いたい。

ヴォーゲル : 米国の経営者が技能系でなく金融系からの出身者が多くなったことにより、会社のパワーバランスがシフトしたことが理由の一つである。株主重視の経営を求めるプレッシャーが何十年と続いた結果、現在のような状況になったのである。

質問者 7 : ステークホルダー論は、米国の経営学ではメインストリームとなっているか。スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの導入などアメリカ的な改革を否定することは、民の力で変えられなかったものを政府が変えようとし、それによって民も変わり始めた状況に水を差すことにならないか。

ヴォーゲル : 米国の経営学は、過去にはアメリカ的資本主義のイデオロギーを教えていた。投資銀行の会議などでも、アメリカ型コーポレートガバナンスを早く導入した方が良いという議論が多い。このような統一された考え方は危険である。経営学は少しずつ変わってきてはいるが、各国のシステムの良い点や悪い点までは教えていないように思う。

質問者 8 : なぜ日本で民間のベンチャーキャピタルのエコシステムができないのか。

ヴォーゲル : エコシステムなので、理由の一つではない。アメリカ的ベンチャーキャピタルが育つような法律基盤がないこと。そして、労働市場の流動性が低いこと。さらに、リスクを取りベンチャーにトライするという精神と社会規範が違うこと。従って、アメリカ的なベンチャーキャピタルを目指すのではなく、日本社会にマッチしたものを育てるべきである。

質問者 9 : 日本の労働市場の流動性は米国に比べて低い。米国では大企業からベンチャー企業へ、ベンチャー企業から大企業へと双方向の流れがある。しかし、日本では一度大企業から出たら、戻るのは容易ではない。外部の人材を大企業で再雇用し、同じ競争をさせるというようなポリシーウェーティングはできないだろうか。

ヴォーゲル : 米国でも流動性は低下してきている。また、個人の人脈のネットワークの信頼性に基づき、大企業からベンチャーへシフトしている。鍵はマーケットデザインにある。例えば、大企業の中途採用のマーケットをデザインするには、会社の慣習や労働者の考え方を変える必要がある。徐々に変えていく以外に方法はない。日本の労働者不足という現状は、労働制度を抜本的に変える良い機会である。これまでと違い、今は労働者側に主導

権があるのである。

以上